

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	コロナ禍でより困難する若年就労弱者支援
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 19 字 副 0 字

申請資金分配団体名	公益社団法人日本フィランソロピー協会
-----------	--------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2021年3月 ~ 2022年3月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ( )	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	安定した就労の機会を得にくい若年の就労弱者(主に、引きこもり、発達障がいのある若者、少年院出院者等)	事業対象者人数	200人(実行団体1団体につき継続的な関わりを持つ20~25人を想定)
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	-------------------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	健全な民主主義社会の実現を使命としている。健全な民主主義社会とは「税金を納め、選挙で代理人を選出するだけでなく、実際にボランティアや寄付などを通して、社会の中の誰もがその一員として大切にされると同時に、誰もが社会のために自らができることをすることで、助け合い・支え合いが可能な活力ある社会」と位置付けて、その実現のために、属性を超えた共生社会づくりを目的としている。
(2)申請団体の概要・事業内容等	企業と非営利団体のコーディネートを強みとし、主に①企業の従業員や次世代の人材育成事業、②企業フィランソロピー活動の顕彰・普及、③企業・従業員・一般市民の社会貢献活動の支援を行う。特に社会的弱者支援を行うNPOと企業との連携を積極的に推進。障がい者就労支援に関する調査・研究、自立支援事業の企画・開発等、福祉分野の活動実績多数。農業分野では、ソーシャルファームをめぐる農福連携推進事業を自治体から受託

入力数 (1) 183 字 (2) 199 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	コロナ禍において、多くの失業者が発生しており、彼らが生活を維持するための職の確保は深刻な問題である。そんな中、もともと安定した就労の機会を得にくい、引きこもり、発達障がいをもつ若者などの就労弱者にとって、コロナ禍で日本全体の失業者が増える中、就労の機会はますます減少し、生きていく自信や希望を失っており、職を得られなければ、生活保護受給、犯罪、引きこもりの長期化、また、女子の場合は、風俗産業へと、負の連鎖が起きる。最悪の場合、生活が維持できずに精神的にも追い詰められ自殺に追い込まれるケースもある。実際、2020年の自殺者数は、リーマンショック以来、11年ぶりに増加し2万919人と発表されている。特に、新型コロナウイルス第2波の時期には、女性と若者の自殺者が増えたという報告もある。一方、労働力を必要としている業種では求人にも苦勞しており、失業者が急増する中でニーズのマッチングがうまく機能していない。相談窓口、アウトリーチ機能不足、コーディネーション人材不足などが原因である。しかし、行政による職員増強などは、少子高齢化や社会課題の多様化に加え、コロナ禍対策による税収の減少により、期待できず、実際、内閣府が行っているアウトリーチ研修は、年間15名の定員と極端に少ない。支援団体は、こういった現状に対応するために体制を強化したいと思うが、資金不足・人材不足が大きな壁となっている。一般市民のボランティアとしての関与はコミュニティ再生の点でも重要である。若者の就労、そのための生活自立支援における課題は、地域にいる退職した専門家やそれをサポートするボランティア人材の獲得およびその研修・育成が急務であると考え。セーフティネットを有効に機能させるためには、太い糸(行政など公的機関)と、素人ではあるが、心ある一般人の多くの細い糸が必要である。
--------------------------	--

入力数 774 字

III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
<p>本事業では、コロナ禍で特に困難な環境に置かれていると考えられる若年就労弱者に対する就労支援を目的とし、コロナ禍でむしろ労働者を必要としている企業や団体等との就労マッチングを推進する。相談窓口の運営強化に加え、きめ細かく積極的なアウトリーチにより、支援を必要としている対象者をつなげる。また、アウトリーチ研修などを職員や関わるボランティアが受講することで、支援対象者との適切な関わり方などを学び、それを関係者で共有し、さらなるスキルアップを図る。困窮する若者に対し、「居場所」と「つながり」をつくり、就労をきっかけにそれらを強化し、地域の中で支えあうことのできる環境の醸成につなげる。</p>

入力数 291 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1 相談窓口及びアウトリーチの機能強化	2021年5月～2022年2月
支援対象の若者が相談できる環境づくりを行う。リアルな窓口以外に、SNS等も活用したオンラインの窓口を設けるなど、相談者が気軽に相談できる環境づくりを行う。また、窓口のように「待ち」の姿勢では、そもそも支援があることを知らない、あるいは相談を臆する対象者がいることを踏まえ、特に困難を極めるといことで敬遠されがちなアウトリーチ機能を質・量ともに拡充する。	
2 職場体験、中間就労先、就労先等の開拓（連携先の拡大）及び、近隣地域の就労支援団体との情報共有・連携強化	2021年5月～2022年2月
さまざまな業種の企業などへの働きかけや連携関係の構築、インターンや職場体験など就労への多様なアプローチをすることで、就労につながるマッチングを推進する。さらに、近隣地域の中間支援団体等が持つ企業・団体の情報や、近隣地域の若年就労支援団体「地域就労サポートステーション」などがもつ連携先や要支援者の情報なども有機的に連携させ、受益者にとっての有益なネットワークを構築する。	
3 アウトリーチやマッチングを推進するための人材の獲得と人材研修	2021年5月～2022年2月
事業に賛同する人材派遣会社等の退職者・社会福祉事業経験者・看護師や教師等の退職者はじめ地域市民など、マッチングに必要なコーディネーター人材を獲得する。対要支援者・対事業者・対地域住民における関係性構築のための研修を受講および自らも開催し、関与人材のスキルアップを図る。	

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
1 実行団体同士の課題共有や意見交換会の開催（毎月1回程度）	2021年5月～2022年2月
実績を持つ意欲的な各地の団体の情報や活動内容を紹介、その知見やノウハウを共有する機会とする。	
2 外部講師を招いた実行団体向けの勉強会の開催（2回程度）	2021年4月～2022年2月
支援の現場では、要支援者が「支援を知らない・頼りたくない」「就職の意欲がわからない・自信がない」「企業や大人を信用できない」、企業担当者が「対応できない」などの乗り越えるべき壁があり、相談窓口の拡充やアウトリーチ、企業とのマッチングなどに関わる人材を増やすためにもベースとなる知識・基本的な心得が必要とされる。実行団体スタッフだけでなく、賛同するボランティア人材や連携企業等を対象とした勉強会を開催する。	団体の要請により、「独自ネットワークに関する情報」のため非公開とした。(JANPIA)
- カリキュラム制作協力者候補： [redacted]	
- 講師候補： 上記に加え、[redacted]、[redacted]、等	
3 フィールドワークの開催（2回程度）	
実行団体や他地域の先進団体の現場訪問を予定。	
4 実行団体同士の連携やネットワーク化のためのオンラインコミュニティの構築	2021年4月～2022年2月
本事業での連携をより実効的に進め、事業終了後も継続し、知見の蓄積と共有を図る。また、実行団体同士および就労先事業者との地域内の連携を全国連携につなげる。	

※本事業は緊急支援であり、コロナ禍でますます就労困難な状況にある若年就労弱者支援をめざすが、就労への道は困難と時間を伴う。その原因の一つは、各団体の資金不足・人材不足とともに、コーディネーション機能を担う人材・団体が不足していることもあると考える。従って、実績のある実行団体を選び、その基盤強化を図りつつ、真の自立を図るためには、当協会がコーディネーターとして、中・長期スパンで行う支援（アウトリーチ人材の質・量の拡充および、そのためのより有効な人材研修の開発（現在、農業就労に関しては進行中））が必要だと考えている。従って、現実には、本事業をモデル事業として推進しながら、その成果・課題をもとに、次のカリキュラム実践およびネットワーク構築のための人材強化、それを全国で共有するためのプラットフォームとしての事業展開も、次年度以降の事業として視野に入れている。本事業を、緊急支援事業としての就労弱者と言われる若者の自立・就労支援であるとともに、問題の深刻さ・複雑さを抱えるゆえに1年未満での成果を焦りすぎず、それを強化・普及するための事業としての価値も持たせたい、と考えている。

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
安定した就労の機会を得にくい若年の就労弱者（主にひきこもり、発達障がいをもつ若者、少年院出院者等）に対する、就労支援の環境が整うこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の強化</li> <li>相談窓口の多様化</li> <li>就労連携先の拡大</li> <li>実行団体同士の連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値カウント</li> <li>実行団体への評価アンケート</li> </ul>	1つの実行団体あたり、 <ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な関わりを持つ支援対象者が20～25人増えている。</li> <li>相談窓口のチャンネルが1つ以上増えている。</li> <li>就労連携先が5社以上増えている。</li> <li>他団体からの学びを自団体の事業に生かしている。</li> </ul>	2022年2月

<b>(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
<p>実行団体の相談対応可能件数が増え、アウトリーチ手法が知見として蓄えられ、「受援力」のない要支援者に対するアプローチ方法を見出ししている。実行団体のスタッフや協力するボランティア、連携事業者がこの活動に必要な考え方やアプローチ方法を理解し、その協働のための人材を育てる手段を得ている。実行団体や連携先の事業所等のネットワークが従来より強固なものになり、就労支援に関するノウハウ共有ができる環境がある。</p>

入力数 198 字



VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している（予定も含む）	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	企業からの依頼を受け、以下の寄付支援を行った。 田辺三菱製薬株式会社 コロナ緊急支援寄付（計255万円/17団体）、株式会社三井住友フィナンシャルグループ 新型コロナウイルス対策支援寄付プログラム（計500万円/5団体）
②その他、助成金等の分配の実績				
<p>(1) 企業の寄付を財源にした公募型助成金／奨学金プログラム</p> <p>◆2011年～2017年「東日本大震災 農業復興応援 キリンビール(株) 48プロジェクト、9億1千6百万円</p> <p>◆2014年～2020年「東日本大震災 障がい者スポーツ復興支援 サントリー(株) 433名（個人・法人）、2億3千万円</p> <p>◆2016年～ 「東京海上日動あんしん生命保険(株) 奨学金事業／幼児教育支援事業」 304名、8千7百万円</p> <p>(2) 企業の社員や顧客などによる寄付金を財源にした寄付マッチングを実施。テーマに応じて団体を選定し分配。報告までの伴走</p> <p>【2019年度 132団体 1億5千2百万円】</p> <p>◆被災地支援（AMEX,Inc./(株)ジェーシービー 他）</p> <p>◆環境／森林保全（(株)かんぼ生命／TOYO TIRE(株) 他）</p> <p>◆貧困・子ども（(株)NTTデータ／明治安田生命保険相互会社 他）</p> <p>◆障害・地域福祉（(株)ファンケル 他）</p> <p>【2018年度 127団体 1億2千1百万円】</p> <p>【2017年度 110団体 1億1千2百万円】</p>				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<p>●厚生労働省障害者総合福祉推進事業（2010～2012年度）</p> <p>障害者就業・生活支援センターの機能を有効に機能させるための要件をあぶりだすことを目的に実施。また、就労移行支援事業のプロセスとノウハウを分かりやすく解説したガイドブックを作成し、自治体および、福祉作業所・特例子会社などに配布。</p> <p>・2010年度 障害者就労支援事業の実態調査および課題分析（対象：全国の就労移行支援事業所1,853件、障害者就業・生活支援センター246件、一般企業1,946件）</p> <p>・2011年度 就労移行支援事業の充実強化に向けた先駆的事例研究アンケート調査（対象：市町村1,618件、就労支援事業所1,775件 ※東日本大震災被災3県は除く）</p> <p>・2012年度 就労移行支援事業の充実強化に向けた先駆的事例研究および就労移行支援ガイドブック作成</p> <p>●福祉医療機構助成事業「子どもの『貧・困』」伴走者育成研修（2016～2018年度）</p> <p>貧困・虐待などにより困難な状況にいる子どもたちを支援（直接子どもに関わるだけでなく、支援者への支援）などのすそ野を広げるために、企業の従業員などにシンポジウム・研修を計17回実施（参加者延べ535名）。およびガイドブックを作成。</p> <p>●福島県郡山市委託事業 農福連携推進モデル構築事業（2019年度～現在）</p> <p>障がい者・引きこもり・刑余者などの就労弱者を農家の就労機会につなぐためのコーディネーションを実施。地域の農家・飲食業者・引きこもり支援NPO・障害者作業所・コレワークなどとネットワーク化を果たし、現在、ボランティアとしてサポートするシニアグループや「まちの人事部」などのネットワークを構築し、伴走者としての参加を推進中。</p> <p>・連携事業者（農家：10、福祉団体等：17（就労継続支援A型：1、就労継続支援B型：9、ニート・引きこもり就労支援：1、矯正就労支援：1、中間支援NPO：1、外郭・関連団体：2、飲食業者：2））</p> <p>・実績（2019年度：農福連携体験4団体 延べ22人、2020年度（2020.12時点）：就労者数 11団体 延べ2,105人）</p> <p>●企業人ボランティアとNPOとのマッチング事業（2009年～現在）</p> <p>本業等を活かしてボランティア活動を行いたい企業と、ボランティアを求めるNPOのボランティアマッチングをコーディネート。個別マッチング以外に、2017年度からマッチング専用の独自サイトも構築し、その運営も行っている（年間利用人数延べ3,200人※2019年度実績）。</p>				